

## 第1章

# アジア太平洋地域における ASEANの位置づけ

## 第1節 アジア太平洋地域の台頭

### 高成長をみせた環太平洋諸国

環太平洋諸国（NAFTA、日本、NIES、ASEANおよび中国）はこれまで世界平均を上回る良好な経済的パフォーマンスをみせてきた。とりわけ一九八〇年代は優れたものであった。環太平洋諸国の八〇年代におけるパフォーマンスに関して、以下のような特徴点と変化を指摘することができる。第一に、環太平洋諸国全体の八〇―九一年の経済成長率は年率三・二%で、世界平均の二・六%を上回った。この結果、世界GNP合計に占める割合は、八〇年の四九・三%から九一年には五二・三%に高まった。八〇年代を通じ、後半期に入ると、いずれも成長は加速している。第二に、環太平洋諸国の貿易成長率（年率）でも、輸出九・〇%、輸入八・五%と、いずれも世界平均の六・二%を上回った。この結果、環太平洋諸国の世界貿易に占める比率は、輸出で三〇・三%から四〇・三%に、輸入でも三〇・五%から三八・八%へと、上昇した。輸出入とも、GNP同様に、後半のほうのテンポが速い。第三に、環太平洋諸国は、ほぼ共通して、輸出増加率が経済成長率を上回った。

### 環太平洋におけるアジア太平洋地域の台頭

環太平洋諸国は、世界経済と世界貿易における比重をいちだんと高めつつある。しかし、環太平洋地域諸国を、太平洋を挟んでアジア太平洋地域諸国（日本、NIES、ASEAN、中国）とNAFTA諸

国（米国、カナダ、メキシコ）の二つのグループに分離してみると、環太平洋諸国の比重の高まりは、専ら前者の良好なパフォーマンスに支えられたものであることがわかる（表1-1）。一九八〇年から九〇年初頭までの両グループのパフォーマンスに関し、以下のような対照的な違いを指摘し得る。

(1) アジア太平洋地域諸国のGNPは、一九八〇年から九一年にかけて、年率五・三％というテンポで拡大した。これは、世界（年率二・六％）とNAFTA（同二・三％）の経済成長率の二倍以上である。この結果、世界GNPに占めるアジア太平洋諸国の割合は、一三・八％から一八・二％に上昇し、NAFTA諸国のそれは三五・五％から三四・一％に低下した。環太平洋全体のGNPに占める前者の比率は、二八・〇％から三四・九％に高まった。

(2) 輸出成長率でも、アジア太平洋諸国は、一九八〇年から九二年にかけて、年率一〇・〇％とNAFTA（年率六・二％）を上回った。この結果、アジア太平洋諸国の輸出シェアは、世界合計で一四・三％から二三・三％へ、環太平洋全体のなかでも四七・二％から五八・〇％へと、いずれも上昇した。

(3) アジア太平洋諸国の輸入は、年率八・六％（一九八〇—九二年平均）のテンポで拡大した。これはNAFTAの平均輸入成長率（七・一％）と世界平均のそれを上回る。この結果、アジア太平洋諸国の比率は、世界輸入全体では一四・〇％から一九・五％へ、環太平洋諸国全体のうちでも四五・八％から五〇・一％へと、いずれも高まった。

(4) アジア太平洋諸国の輸出入とも世界平均伸び率を上回ったものの、輸出が輸入の伸びを大きく凌駕し、一九八〇年から九二年にかけて、貿易収支黒字規模（FOBベース）は、七三億ドルから一四七三億ドルへと大幅に拡大した。これに対して、NAFTAの貿易収支は赤字で、しかも九五億ドルから八

パフォーマンス

(%)

平均成長率 (1980~92)	輸出 <sup>2)</sup>		平均成長率 (1980~92)	輸入 <sup>2)</sup>	
	対世界シェア			対世界シェア	
	1980	1992		1980	1992
8.3	6.9	9.2	4.4	6.5	5.7
13.9	1.0	2.3	13.3	1.0	2.3
13.8	2.9	7.3	13.0	3.0	6.7
11.9	0.9	1.8	10.8	1.0	1.8
12.5	1.0	2.2	14.2	0.8	2.0
16.2	1.0	3.3	14.0	1.2	2.9
7.9	3.5	4.5	8.5	3.5	4.8
13.5	0.3	0.8	12.8	0.5	1.0
10.0	0.7	1.1	9.3	0.6	0.9
8.5	1.0	1.4	8.2	1.4	1.9
3.5	1.2	0.9	5.8	0.9	0.6
5.2	0.3	0.3	5.2	0.3	0.4
10.0	14.3	23.3	8.6	14.0	19.5
6.2	16.0	17.0	7.1	16.5	19.3
6.1	11.6	12.2	6.8	12.6	14.3
5.8	3.6	3.6	7.7	2.7	3.4
8.7	0.8	1.2	8.4	1.2	1.6
9.0	30.3	40.3	8.5	30.5	38.8
6.4	36.5	39.4	5.8	39.0	39.8
5.7	100.0	100.0	5.7	100.0	100.0

替レートを使用。

Trade Statistics Yearbook, 各年版; The World Bank, World Tables 1993;  
Developing Asian and Pacific Countries, 1993; ロンドン・エコノミスト版『世界データフ

表1-1 環太平洋諸国の

	GNP <sup>1)</sup>			1人当たりGNP	
	平均成長率 (1980~91)	対世界シェア		平均成長率 (1980~91) <sup>1)</sup>	1991年値 (USドル) <sup>2)</sup>
		1980	1991		
日 本	4.3	9.8	11.7	3.8	27,000
中 国	8.6	1.3	2.4	7.2	370
NIES	8.2	1.2	2.1	7.0	7,720
韓 国	9.2	0.5	1.1	8.0	6,340
台 湾	7.7	0.4	0.7	6.4	9,070
香 港 <sup>3)</sup>	6.2	0.2	0.3	5.6	13,200
ASEAN	5.5	1.5	2.0	3.3	1,007
タ イ	7.8	0.2	0.4	6.0	1,580
マレーシア	6.1	0.2	0.3	3.4	2,490
シンガポール <sup>3)</sup>	7.0	0.1	0.2	5.8	12,890
インドネシア	5.6	0.6	0.8	3.4	610
フィリピン	1.3	0.3	0.3	-1.1	740
アジア太平洋	5.3	13.8	18.2	3.8	2,750
NAFTA	2.3	35.3	34.1	1.1	17,568
米 国	2.3	31.3	30.2	1.4	22,501
カナダ	2.5	2.7	2.6	1.3	21,219
メキシコ	1.2	1.5	1.3	-0.9	2,936
環太平洋	3.2	49.3	52.1	1.8	5,399
E C <sup>3)</sup>	2.3	32.1	31.0	2.0	17,795
世 界	2.6	100.0	100.0	0.9	4,010

(注) 1) 1985年価格、85年為替レートをもとに計算。ただし、台湾は86年の価格と為  
2) 当年価格。  
3) GNPの欄はGDP。

(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook 1993*; IMF, *Direction of  
OECD, Quarterly National Accounts*, No. 3, 1993; ADB, *Key Indicators of  
アイル*, 原書房, 1988年より筆者作成。

八二億ドルといっそう悪化した。

(5) 以上のような結果を反映して、一九八〇年から九一年にかけて、アジア太平洋諸国の一人当たり実質所得（八五年価格表示、八五年為替レート）の成長率は、年率三・八%とNAFTAの一・一%を大きく上回った。九一年の実質所得は一六四六ドル、名目では二七五〇ドルへと上昇し、いずれもNAFTAとの格差を縮小した。

(6) 一人当たり所得の向上をもたらしたのは、速い経済成長であるが、これを牽引したのは輸出で、特にアジア太平洋地域諸国で顕著であった。これは、アジア太平洋諸国が、輸出志向工業化戦略を推進したことによるものである。

アジア太平洋地域諸国とNAFTA両者の間の貿易取引関係をみると、一九八〇年代において、対照的な動きがあった。表1-2でみるように、アジア太平洋地域諸国の対NAFTAの貿易取引比率は、輸出入とも、八〇年代後半をピークに、この後低下の一途をたどったのに対し、NAFTAの対アジア太平洋地域諸国の関係では、輸出入シェアはともに上昇傾向にある。第二の特徴として、アジア太平洋地域諸国は輸出で対NAFTA

表1-2 アジア太平洋地域とNAFTAの取引シェアの推移

(%)

主体 相手先	ア ジ ア 太 平 洋				N A F T A	
	N A F T A		米 国		アジ亚太平洋	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	24.4	19.3	22.3	16.8	16.8	21.1
1985	34.9	20.5	32.3	17.4	17.4	30.7
1990	28.7	20.2	26.3	17.8	21.8	31.3
1991	26.7	19.1	24.2	16.9	21.6	32.0
1992	26.3	18.6	23.9	16.6	21.3	31.9

(注) 輸入はFOBベース。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 各年版より作成。

に、NAFTAは輸入でアジア太平洋地域諸国に、各々相対的に依存している構造にある。

#### アジア太平洋地域内部での日本の比重低下

環太平洋諸国内部で右記のような内部変化がみられたが、同時にアジア太平洋地域諸国内部でも大きな変化がみられた。GNP、輸出入のいずれにおいても、共通した変化は、日本の相対的比重が低下したことである。第一に、アジア太平洋地域諸国全体に占める日本のGNPの比重は、一九八〇年の七一・一％から九一年に六三・九％に低下したこと。第二に、輸出での日本のシェアは、四七・九％から三九・五％に、輸入では、四六・七％から二九・二％へと、いずれも大きく下降した。第三に、日本を一〇〇としその他諸国との一人当たり所得水準を比べると、実質ベースでは、その他諸国は八〇年の三・六（中国を除くと一〇・〇）から九一年には四・五（同一一・〇）に上昇し、わずかであるが、日本との格差を縮小した。

## 第2節 強まる世界経済における地域主義的傾向

### 日米の相互依存関係

環太平洋諸国とアジア太平洋地域諸国内部で、米国はもとより日本の相対的比重が低下したが、世

界全体のGNPにおけるシェアで、一九九一年現在、米国は三分の一近くを、日本は一割以上を占め、両者を合計すると実に四二%となる。九二年一月にブッシュ前大統領が来日した際に、世界経済の再活性化を目指して、「世界成長戦略」を提案したのは、こうした両国の合計したGNPの大きさによるものである。

日米両国は、単に世界全体のGNPにおける合計シェアで、圧倒的な大きさを占めるだけではない。日米両国は、太平洋地域にある他の諸国の貿易相手国として、いずれも第一位か上位に位置しており、緊密な経済上の関係を形成している。それ故に、日米両国は、ECとともに、いわゆる世界経済における三極の中核となり、それぞれの歴史的にみて絆の強い諸国との結びつきを強化することによって、世界経済の地域主義的傾向を強めるか、それに巻き込まれようとしている。それにもかかわらず、日米両国は、太平洋を挟み、貿易はもとより投資、技術、金融など多岐にわたるチャネルを通じて、きわめて密接な関係を構築し、いちだんと一体化を強めている。日米両国は、現在「世界で最も重要な二国間関係」を形成している。

一九六〇年以降、日米両国にとって、それぞれの総輸出入における相互のシェアは、表1-3のような推移をたどった。同表から特徴として、以下の諸点があげられる。(1)戦後日本は米国向け輸出拡大で経済成長をはかってきたが、八五年の三七・六%をピークに、対米依存度は低下傾向にある。輸入では、対米シェアは、九〇年前後から、二〇%台で安定的に推移している。(2)米国にとっての対日シェアは、輸出入とも、八〇年代後半まで上昇傾向にあった。九〇年前後を境に、両者とも低下気味に推移している。(3)日本は米国に対して輸出で、米国は日本に対して輸入で、それぞれ相対的に依存し



ている構造にある。こうした構造を反映して、鉱工業生産の増減は、日米ともに同様な動きをみせている。これは、日米間で景気の相互波及効果が大きいことを意味している。この日米間の景気波及を、両国経済を連結した産業連関表を用いた最終需要の生産誘発構造でみると、日本の場合、製材・食料品・化学品・非鉄などの中間製品や一次産品部門に対する需要が、米国の場合、機械および金属部門に対する需要が、それぞれより多く相手国の生産に波及し、しかも波及先の産業は相互に比較優位にある。

日本は輸出面で米国に、米国は輸入面で日本に、それぞれ相対的に依存する構造にあるが、これはそれぞれの近隣諸国を含めても、同じである。日本の対NAFTAシェアは輸出で三二％、輸入で二七％、米国の対アジア太平洋地域シェアは各々二七％、四二％となる。さらに、日米とも近隣諸国まで範囲を広げた地域単位でみると、両者の相互の依存関係はいちだんと高まる。

地域主義の台頭

太平洋を挟み、日米両国経済を中軸に、前述したような相互依存関係が形成されているのにもかかわらず、米

表1-3 日米両国の相互取引シェアの推移

	日 本		米 国	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1960	27.2	34.6	7.0	7.8
1965	29.3	29.0	7.6	11.3
1970	31.1	29.5	10.8	14.7
1975	20.2	20.1	8.9	11.9
1980	24.5	17.4	9.4	12.8
1985	37.6	20.0	10.6	20.0
1990	31.7	22.5	12.4	18.0
1991	29.3	22.7	11.4	18.7
1992	28.4	22.6	10.7	18.0

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 各年版; 総務庁統計局編『日本統計年鑑 平成3年』, 1991年; アジア経済研究所貿易データ検索システム (AIDXT) より作成。

国はNAFTAを創設し、これに対抗して、アジア太平洋地域では、マレーシアのマハティール首相は「東アジア経済協議体」(EAECE)を創設しようとして提案した。いずれも、いわゆる地域主義的傾向を強める動きとみられている。EAECE構想提案の理由として、当時(一九九〇年)マハティール首相は次のようにいつていた。欧米経済は急速に地域主義的傾向を強め、世界貿易システムは機能不全に陥っている。これに対抗する貿易圏をアジアに形成する必要がある。ただし、この構想は、台頭しつつある世界の保護主義に対抗するものであり、保護主義とは無縁で他の諸国を排除するものではない。域内の協力(経済協力、直接投資の促進、関税引下げ、貿易の自由化、技術移転)を強化し、積極的に域外で新市場の開拓を目指す。これらはGATTが進めている事項である。

特に、アジア太平洋地域では、多層な地域的な関係が形成されようとしている。環太平洋諸国をめぐるさまざまな地域関係に関して、以下のような特徴を指摘し得よう。(1)アジア太平洋地域に集中している。(2)ASEANを除き、いずれも一九八八年以降に発生した。(3)「二重の身分」である。例えば、EAECEメンバーに指名された諸国のうち、その多くは、NAFTAの中核である米国とカナダが加盟している「アジア太平洋経済協力閣僚会議」(APEC)のメンバーでもある。(4)NAFTAおよびASEANを除き、特定の制度的枠組みや意図をもったものでなく、自然発生的である(さらに、ASEANは九三年一月より、ASEAN自由貿易地域(AFTA)を創設し、域内貿易の拡大を目指している)。特に中国沿岸に成立した経済圏は——例えば「兩岸経済圏」はその典型であるが——冷戦構造の崩壊を契機として、かつてあった「交易圏」が復活したものである。<sup>(3)</sup>中国沿岸地域にみられる国境を挟んだ特有の地域的経済関係をはじめ、「バーツ経済圏」、「成長のトライアングル」などは「地域経済圏」あるいは

「局地経済圏」と呼ばれる。これに共通しているのは、国境を越えた特定の地域同士の有機的関係の強化であり、その動因は市場メカニズムであり、しかも、相互に比較優位を顕在化させ、アジア太平洋地域内分業の促進と再編を展開している。

### 第3節 統合進むアジア太平洋経済とその含意

#### 域内輸出入比率、貿易依存度の上昇

アジア太平洋経済は、現在、猛烈な勢いで統合化に向かって動いている。これは、表1-4で示すように、輸出入とも、域内比率が傾向的に上昇していることに象徴される。特に、全商品、工業品とも、輸入のほうの域内比率が高くまた上昇テンポも速い。E E Cの域内比率は、発足した一九五八年時点の輸出三〇・一%、輸入二九・六%から、域内関税率の引下げが完成した六八年には各々四五・〇%、四五・八%に上昇したが、これと比べ、現在のアジア太平洋地域の域内輸入比率は、E Cのそれを上回っている。九二年には、アジア太平洋地域内貿易量が、同地域と北米(N A F T A)間の貿易量を超えた。

アジア太平洋地域は、輸出入とも域内比率を高める過程で、産業と貿易構造の高度化に向けて、次のような内部変化をみせている。第一に、G D P生産における製造業比率の上昇である。第二に、製

表1-4 アジア太平洋地域の域内貿易比率

(%)

	アジア太平洋地域				E		C	
	全商品		製造品		全商品		製造品	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	33.9	34.8	30.2	47.5	55.7	52.1	54.1	66.3
1985	37.9	56.1	30.4	54.6	54.4	55.5	53.0	65.4
1990	39.4	47.1	34.7*	60.8*	60.6	61.1	59.4	65.4
1991	41.6	49.5	n.a.	n.a.	61.8	60.4	56.5	65.0
1992	42.3	51.1	n.a.	n.a.	61.2	60.7	n.a.	n.a.

(注) 輸出入ともFOBベース。

\*1988年値。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 各年版; UN, *Monthly Bulletin of Statistics*; アジア経済研究所貿易データ検索システム (AIDXT) より作成。

造業の業種別生産構成における、機械関連産業の比重の高まりである。第三に、輸出入工業化率の上昇である。第四に、GDPに占める輸出入比率の高まりである。これを、一九八〇年から九二年にかけてみると、例えば、韓国は輸出で三二%から三九%に、輸入で三九%から四八%に、マレーシアでは各々四二%から九〇%に、五一%から九二%へと、いずれも大きく上昇している。香港とシンガポールの輸出入依存度はいずれも一〇%以上で、しかも傾向的に上昇し、九二年には、香港は輸出で二〇四%、輸入では二〇九%、シンガポールは、各々二〇五%、二一〇%にも達している。

このように、アジア太平洋地域諸国は、工業化を進展させ、対外依存度を傾向的に高めていくと同時に、特に域内輸入比率をいちだんと上昇させている。この含意はきわめて重要で、次の諸点を指摘し得る。第一に、地域全体でみて、投資乗数が高まるということである。当該地域全体の経済成長(所得の増加)に与える効果(投資乗数)は、域内輸入比率が高かつ域外向け輸出規模が大きいほど、大きくなる。また、自立的成長能力も高まる。第二に、相互依存関係の深化である。欧州諸国の経験に

よれば、産業構造を高度化し、その裾野が広がるにつれて、工業諸国間で相互に需要が増大する傾向がみられる。同時に一般的傾向として、産業構造がより完成した姿をとるにつれて、自給率を高めていくにもかかわらず、生産財貿易は拡大する。これは産業構造高度化の過程で、貿易相手国と相互補完的な関係を形成しかつ強化していくからである。

#### 統合促進メカニズム

アジア太平洋地域は、傾向的に域内比率を高め、かつ相互の依存関係を深め、これにより速い経済成長を維持しているが、そのメカニズムは特にECとは異なる。ECの地域統合は、工業化の進んだ同質的な諸国による「大市场からの利益」を実現し、域内での国境を越えて、企業活動を活性化することであった。これに対して、アジア太平洋地域の統合化に向けた相互依存関係深化の主要な促進要因は、一九八〇年代後半における記録的なテンポと規模の輸出志向の強い直接投資を通じた産業発展の雁行形態であり、これによる国際生産ネットワークの形成である。<sup>(5)</sup> 国際生産ネットワークとは、一国内でみられる投入産出構造の対外的展開である。このネットワークは直接投資をとおして、日本企業および進出先の日系企業をハブに、アジア太平洋全域で形成され、これが同地域の構造変化を励起すると同時にそれを統合している。

さらに次のようなECと異なる統合促進要因があげられる。第一に、「局地経済圏」の簇生である。第二に、NIE Sの「二重機能」である。これは、輸出競争力を喪失し、比較劣位化した産業の企業を国外に移転し、比較優位産業を創設するために、外国からR&D集約の外資を導入する動きである。

特にシンガポールや香港などのNIES諸国に典型的にみられる。企業の進出先は隣接・近隣諸国や地域で、例えば、マレーシアのジョホール州やインドネシアのバタム島であり、広東省である。こうした地域は、「企業内分業」というネットワークを通じて「局地経済圏」を形成している。かくして第三に、「局地経済圏」同士の経済的有機的関係の強化であり、これは「華南経済圏」に典型的にみられる。つまり、香港をパイプ役とした「グレーター香港（香港と広東省）」と「兩岸経済圏（台湾と福建省）」の一体化である。第四に、タイとマレーシアが直接投資に乗り出したことである。両国に共通しているのはベトナムへの進出である。第五に、地理的にアジア太平洋地域の真中に位置するベトナムが国際社会に復帰することで、同地域の経済的フロンティア拡大の最前線にあり、新しい地域の「磁場」の役割を果たしつつある。これら五つの要因は、いずれも「局地経済圏」ないし「地域経済圏」を中核に直接間接相互に底流でつながり、しかも国際生産ネットワーク形成のインフラストラクチャーにもなっており、アジア太平洋地域の統合化を促進している。

#### アジア太平洋地域経済統合の世界経済へのインパクト

しかも、こうした統合過程で、アジア太平洋地域経済は、世界経済に対して次のような二つの影響を及ぼしている。ひとつは、同地域の経済的ダイナミズムを、域内はもとより域外にもスピルオーバーしていることである。このチャネルとなるのは、企業進出と輸出、輸入をはじめとして、技術、援助、人の往来などである。もう一つは、アジア太平洋地域が、世界の生産基地としてばかりでなく、恒常的な所得水準の向上によって一大消費地に成長し、ビジネスチャンスの地として、域外諸国を引

きつける Magnetic Place (磁場) の役割を果たしているということである。特に、米国を中心とする NAFTA 諸国を強力に誘引している。太平洋国家としての旗色を鮮明としつつある米国を中核とする NAFTA のアジア太平洋地域との取引比率は、輸出で一九八〇年の一六・八%から九二年には二一・二%に、輸入では二一・三%から三一・九%へと、いずれも大きく上昇している。上記二つの機能は、一体となって、国際分業の再編を促進するとともに、世界経済の相互依存関係を深化させているのである。<sup>(8)</sup>

#### 日本経済―域内統合の原動力

アジア太平洋地域における構造変化を促進し、かつ統合している最大の原動力となっているのが日本経済である。日本経済は第一次石油危機以降、産業と貿易構造を高度化させてきた。この過程で、輸出入の連動化と黒字計上構造を強化するとともに、巨大黒字を対外直接投資のファンドとした。直接投資による現地生産は、現地調達と現地販売の双方を通じて前方および後方連関網を創設し、進出先で国内ネットワークを、一方、主に「企業内」分業を通じて、対外ネットワークを形成している。国内外生産ネットワークは表裏一体で形成され、生産の拡大と国際分業の再編を推進し、アジア太平洋諸国の経済を活性化させた。経常収支＋資本収支〓〇は国際収支上の単なるバランス式ではない。この背後で、輸出、輸入および直接投資は三位一体となり、相互に連動化を強め、ひとつのループを形成し、これによって、日本経済はダイナミズムをスピルオーバーさせる一個の動態と化した。さらに、これに他の諸国もインボルブし、アジア太平洋全域で一体となって構造変動を促進している。国

内外ネットワークの形成を主要な動因として、アジア太平洋全域で、構造変動が間断なく進行しているが、この変化のベクトルは、この地域の市場統合に向けて収斂している。日本経済の産業構造の變化および日本企業の海外進出を契機に、アジア太平洋全域の諸国を巻き込んだネットワーク形成の動きこそが、同地域全域の構造変動を励起し、同時にその変動を統合している。アジア太平洋地域における国際生産ネットワークの形成と、これによつて醸成された構造変動と市場統合化に向けた動きを顕在化させたこと、これこそが、同地域に波及した日本経済のダイナミズムが最もダイナミックに表現されたかたちであるといつてよいであろう。

## 第4節 ASEANの位置づけと役割

### 環太平洋地域・アジア太平洋地域とASEAN

一般に、地域統合は段階を踏み、低位から高位に向かつて、「特惠貿易地域」から始まつて、「自由貿易地域」、「関税同盟」、「共同市場」、「経済同盟」へと進化していくものと類型化される。アジア全体で見ると、組織的枠組みを設定し、しかもそれを統括するヘッドクォーターもなく、五つに類型化されるパターンのいずれにもあてはまらないが、前述の国際生産ネットワークの形成によつて、輸出入とも域内比率は傾向的に上昇し、事実上、地域統合化の方向に向かつて、間断なく構造変化を遂げて



いる。一方、アジア太平洋地域は、日米を中軸に、N A F T A 諸国を同地域に傾斜させ、環太平洋の経済的一体化も進行している。

環太平洋地域およびアジア太平洋地域は、世界経済と世界貿易のなかで、これまでみてきたような推移をたどってきたが、ASEANはどのように位置づけられるのであろうか。これを論ずる前に、ある一定のタイム・ホライズンを想定して、(1)環太平洋地域、(2)アジア太平洋地域、(3)ASEANについて、それぞれの経済・貿易構造、一九八〇年代に生じた変化とその方向が鮮明にされなければならぬ。

タイム・ホライズンについては、今世紀末から二一世紀初頭の二〇一三〇年頃とする。この頃までに、ASEAN諸国のうち、今世紀末までにN I E S の仲間入りを目指したり(タイ、マレーシア)、二一世紀初頭までに自国経済や所得水準を先進国並みに引き上げようとする野心的な計画(経済水準を二〇二〇年までに先進国並みにするというマレーシアのW A W A S A N 二〇二〇計画、シンガポールの二〇三〇年までに一人当たり所得水準を米国の水準とする計画、インドネシアの二〇年までにN I E S の仲間入りする計画等)を掲げている諸国の帰趨が判明するとみられるからである。ASEAN諸国のこうしたターゲットは、根拠のないものではない。それは、前記(1)と(2)に関して、次のような動態が確信されているからである。

まず、二一世紀は太平洋の世紀とみられている。なかんずく、アジア太平洋地域が、世界の「成長センター」として、次期世界経済発展の拠点の条件を着々と整備しつつある。そして、このアジア太平洋地域の域内貿易比率は、輸出入とも上昇しており、事実上の統合化の方向に構造変化を展開し、世界貿易における三極の一角を形成している。

## ASEANと「太平洋成長のトライアングル」

以上のような世界経済・貿易の構造、その変化およびその方向は、ASEANにとって、どのようなものであるのか、以下のような特徴を指摘し得る。

第一に、環太平洋諸国との取引比率は、全商品レベルの輸出入とも七〇%台である。工業品の対環太平洋諸国向け輸出比率は、一九八〇年の六〇%以上から八八年には六八%以上に上昇した。このうち、工業品の対米輸出シェアは、八〇年の一五・三%から八八年には二二・二%へと大きく上昇した。第二に、アジア太平洋地域との取引シェアは、輸出では約五〇%、輸入で約五六%である。工業品の対アジア太平洋地域取引比率は、輸出で四五%台、輸入では三分の二である。このうち、対日工業品シェアは、輸出では八〇年の二三・二%から八八年の二一・七%へと若干低下したものの、輸入では二八・二%から二九・三%へとやや上昇した。第三に、ASEAN域内比率は、全商品と工業品輸出入とも、九〇年代に入り、一七一・一八%台と、安定的に推移している。第四に、対NIES取引比率は、全商品では輸出入とも一二%台、工業品では、傾向的に上昇し、輸出で約一〇%、輸入で七%弱である。第五に、対主要国・地域別貿易収支は、表1-5でみるとおりで、これに関して、三つの特徴を指摘し得る。ひとつは、八〇年代後半より、対アジア太平洋各国の貿易収支が赤字に転じ、かつ拡大していること、その主因は対日大幅赤字である。<sup>(9)</sup>二つ目は、逆に、米国を中心とするNAFTAに対する大幅貿易収支黒字の計上である。三つ目は、アジア太平洋各国の日本を中心とした赤字計上と対NAFTAの黒字計上は表裏一体にあるということである(NIESの貿易収支構造もほとんどまったく同じで

ある。ただし対ASEANでは黒字を計上している。第六に、八〇年代後半、ASEAN諸国に記録的な規模とテンポで外資が流入したが、その七八割が日本とNIES諸国で占められる。これら外資は輸出志向がきわめて強く、現地生産に必要な資材などを主に本国より輸入し、製品は域外、主に米国に輸出された。前記、特に第一、第二および第五の三点目は、いずれも相互に関連しており、八〇年代後半の直接投資の流入で、いちだんと緊密なものとなった。

ASEANは、日本を中心とするアジア太平洋地域諸国から生産に必要な資材を輸入し、製品を米国市場に輸出し、輸入をファイナンスしている。太平洋において、日米両国を中核とし、ASEANとNIES両グループを一体とする三者の関係は、経済的ダイナミズムを相互にトランスミットし、環太平洋地域の構造変化を間断なく促進しているというところで、この構造を筆者はかつて、「太平洋成長のトライアングル」と称した<sup>(10)</sup>。この構造を支えていたのが米国の巨大な輸入であったが、米国の「双子の赤字」で、需要吸収能力は衰弱し、「太平洋成長のトライアングル」は「劣化」

表1-5 ASEANの主要国・地域別貿易収支

(単位：100万ドル)

	1980	1985	1990	1991	1992
環太平洋	5,768	9,547	▲2,304	▲2,451	▲5,243
NAFTA	1,861	5,796	9,154	9,801	10,682
米 国	2,086	5,061	9,105	9,534	9,806
アジア太平洋	3,907	3,751	▲11,456	▲12,252	▲15,925
日 本	4,741	5,090	▲7,343	▲9,436	▲13,969
NIES	▲331	535	▲2,895	▲1,933	▲1,539
中 国	▲503	▲1,874	▲1,218	▲883	▲417
E C	1,343	264	▲6,167	3,953	1,847
世 界	1,009	9,720	▲3,762	▲923	▲7,866

(注) 輸出入ともFOBベース。▲は赤字を示す。

(出所) 表1-2に同じ。

している。しかし、アジア太平洋地域全体では、対米輸出依存度は低下しているとはいえず、ASEANをはじめNIEESの米国向け輸出は決して小さくなく、むしろ工業品輸出での対米依存度を高め、かつ黒字を計上し、輸入ファイナンスの源泉となつてゐる。これはNIEESの工業品輸出についても同様である。「太平洋成長のトライアングル」の機能の一部は、ASEANとNIEESの工業品貿易にとつて、必ずしも「劣化」してゐない。

#### 工業化実現のための条件整備

ASEAN各国に共通している目標は、工業化された国家の建設である。事実、これまで輸入代替から輸出志向工業化へと、各国とも工業化政策を転換したものの、一貫して掲げている目標は自国の工業化である。この結果、各国の工業化率と輸出工業化率は趨勢的に上昇してきた。マレーシアは、今世紀末に、工業化率三七・二%、輸出工業化率八一・八%を、それぞれ想定している。ASEAN諸国の課題は（ただし小国として）、工業化を実現するために、各国別さらに集团的に、需要および供給両サイドの条件を整備し強化することである。

その条件とは、ASEAN諸国を輸出志向工業化戦略で成長軌道に乗せた対外貿易の二つのベクトル、つまり対アジア太平洋地域の特に輸入チャネルと対米輸出チャネルを維持し、アジア太平洋地域全体の潜在能力を高めることである。こうした構造は、アジア太平洋全体の投資乗数を高め、世界の「成長センター」の能力を顕在化させる。これは、同地域を「磁場」とし、日本を中核にアジア太平洋地域との経済的有機的關係を強化し、域外諸国とりわけ米国を誘引し、環太平洋諸国の経済的一体

化を促進する役割を果たす。アジア太平洋地域がこうした構造を強化するほど、国際分業再編のテンポも加速され、同地域全体の経済はフロンティアを拡大し、ASEANの経済成長を維持させるようになり、彼らが掲げている長期的目標を実現できるようになるであろう。以上のような構図が、ASEANの経済成長を長期的に維持する条件とするならば、アジア太平洋地域におけるASEANの役割は次のようなものとなるであろう。

#### アジア太平洋地域におけるASEANの役割(1)―太平洋の分裂回避

第一には、太平洋を東西に分裂させないことである。太平洋戦争は太平洋を東西に分裂させ、日米が戦った。ペーカー元米国務長官が警告したように、「太平洋を再び東西に分裂させてはならない」のである。しかし、いまや、米国は完全に太平洋国家といつてよい。ブッシュ前米国大統領は、一九九一年一二月の真珠湾五十周年記念および九二年一月のアジア諸国歴訪の際のシンガポールで行ったときの二つの演説で、太平洋国家としての旗色をこれまで以上に鮮明にした。この延長で、クリントン大統領は、九三年一月、シアトルで開催された第五回APEC会議を、非公式首脳会議に格上げし、環太平洋地域諸国での貿易・投資の自由化を促進することを強調した。

米国のスタンスの変化には、アジア太平洋地域がいまや世界の「成長センター」であるとの認識があり、米国の総輸出入における同地域の割合が傾向的に高まっていることがある。この過程で、一九八〇年前後に、米国の太平洋岸貿易が大西洋岸を上回った。この変化に対しては、ASEANも大きく影響を与えている。クリストファー国務長官は、「四半世紀前まで、ラテンアメリカにも及ばなかった

アジア貿易はいまや全体の四割。ASEANは第四の貿易相手国となった」と語った。<sup>(12)</sup> 同時に、ASEANは結成以来四分の一世紀以上にわたって、発展途上地域では最も組織的な機関として、域内外に對しバーゲニング・パワーを強化し、米国としてもその力量を無視し得ない存在となっている。

しかし、米国はNAFTAの創設を指すとともに、アジア太平洋地域に對し、NAFTAの選択的拡大構想を企図している。これは香港、台灣、シンガポールなどをNAFTAに加盟させようという戦略で、Hub & Spoke Approachと称する。米国の「一本釣り」に乗ずるならば、ASEANの交渉能力は低下する。ASEANは、集団で対応して、その求心力を強める必要がある。<sup>(13)</sup>

#### アジア太平洋地域におけるASEANの役割(2)―ASEAN内外への求心力強化

二つ目の役割は、ASEAN内外に求心力を高めることである。アジア太平洋地域内貿易に占めるASEANのシェアは、輸出で一八・四%、輸入で一九・一%（一九九二年値）と、いずれも必ずしも大きいものではないが、同地域での唯一の組織化された機関として、ASEANは、域内外で、経済的および政治的に、求心性を強める役割を果たしている。ASEANは自らを ASEAN-Centrism となることを宣言している。<sup>(14)</sup> ASEANは一体となって求心力を強化させても、域外に對して排他的となつてはならない。ASEANの求心力を集団で強化する方策については三つある。

第一に、ASEANの拡大つまり「拡大ASEAN」である。ベトナムとラオスは「東南アジア友好協力条約」に加盟し、いずれはASEANへの正式加盟を目指している。カンボジアとミャンマーも加盟に意欲をみせている。インドシナ諸国はASEANの成功に学ぶためである。一九九三年一月

バンコクでのASEAN高級事務レベル会議で、ベトナムとラオスに対し、科学技術、文化、保健衛生、環境などの分野で、ASEANの活動への参加を認めることが合意された。中国とは、九三年九月に、協力合同委員会を設置し、経済、貿易などの交流強化を推進することを発表し、前述の高級会議で、貿易と技術の分野での協力を検討する委員会を設立することで合意がなされた。台湾は「域外対話国入り」を申請し、ASEANとの経済関係拡大に意欲をみせ、九三年一〇月のASEAN閣僚会議では、両者は非公式協議を開始することに合意した。アジア地域以外でも、豪州とニュージールランドは「東南アジア友好協力条約」に加盟申請を、インドも加盟に関心をみせている。このうち豪州は、北部に工業団地を建設し、アジアから半製品を持ち込み、付加価値をつけて輸出し、アジア太平洋地域との一体化を目指そうとしている。

第二の求心力はAFTAの創設である。ASEANをめぐる周辺諸国の動きは、ASEANの経済的成功に触発されたものである。ASEANはこれまでの経済発展のスタイルをAseanhoodと称している<sup>(15)</sup>。加えて、ASEAN全体の「共同経済成長、Joint Economic Growth」の価値認識を共有している。つまり各国において個々に独立して行われる成長と区別されるASEAN地域全体の経済成長率を高めるといふ「共同成长」への認識である<sup>(16)</sup>。AFTAの創設は、こうした動きをいちだんと加速させるであろう。これによって一五年以内に関税を5%以下に削減させることができたならば、ASEAN諸国の内部での集团的結束はいちだんと強まり、周辺諸国でAFTA加盟申請の動きを誘発することになる<sup>(17)</sup>。

第三の求心力は、ASEANをめぐる政治的動きである。一九九三年七月のASEAN外相会議は、

日米中さらにロシアなどの大国と、安定した関係を維持することがアジア地域の安全保障に貢献できるということで、「ASEAN地域フォーラム」の設置を盛り込んだ共同声明を発表した。これは、拡大外相会議メンバーにオブザーバーのベトナム、ラオスなどを加えた一八カ国で構成され、閣僚級の新しい安全保障協議組織である。

以上の動きのうち、AFTAは現ASEANメンバーとまったく同じであるが、他の二つは域外諸国をインボルブした、ASEANを中心に構成される「三重円」で、いずれもASEANを求心力としたものである。

ASEANの求心力についてもうひとつある。それはASEANを核とした広域的経済圏の形成である。この構成はASEANおよびベトナムを中心としたインドシナ半島諸国を含むものとなる可能性が強い。一九九〇年代に入り、特に、マレーシアとシンガポールの製造業企業が、半製品の調達と製品の販売先として、ベトナムへの進出を目指している。一方、香港、台湾さらに中国南部の広東・福建両省の三者が一体となり、しかも広域化を目指し「華南経済圏」が着々と形成されつつあり、このうち台湾と香港企業がベトナムへの進出を目指している。つまり、二つの「局地経済圏」はより広域化しつつあり、共通を目指す地がベトナムであるということである。あるいはベトナムは、外延的拡大を目指す二つの「地域経済圏」ないし「局地経済圏」を誘引する共通の「磁場」となっているという点でもある。この動きは、ASEANと「華南経済圏」が、両者の直接的関係強化とベトナムをリエゾンとする間接的関係強化という二つのチャネルを通じて一体化を強め、より広域的な経済圏となる可能性を秘めるものである。



アジア太平洋地域におけるASEANの役割(3) — APECでの積極的な活動

最後に、ASEANは以上のような集団的な対応かつ結束力を強化して、イニシアチブを域内外で行使すべきである。特に、APECの場で、貿易と投資の自由化、規制の緩和、基準・認証の統一などを促進し、太平洋全域で自由貿易を実現し、世界経済再活性の場とすることが必要である。これまでは、米国、日本、豪州などの諸国がむしろイニシアチブをとってきたきらいがあつたが、これからはAFTAの関税引下げ、さらに非関税障壁の撤廃を実施し、リーダーシップを率先して域内外に発揮すべきであろう。第五回APEC会議前後に、ASEANは、長期にわたる高い経済成長率の維持を自信に、「新世界秩序」の形成に参画の意欲をみせており、それ故、自らもそれにふさわしい態度と行動を世界に示す段階にきている。

注(1) 『平成二年版 通商白書』、一九九〇年、二七〇ページ。

- (2) 同上、二七〇—二七九ページ、および通商産業省『日米国際産業連関表(速報)一九八五年』。日本、米国、EC三国(英、仏、旧西独)およびアジア八カ国・地域(ASEAN、韓国、台湾、中国)の相互依存関係について、国際産業連関表(一九八五年)を用いた分析もされている(大久保一彦、佐々木健一、「一九八五年日本・米国・EC三国・アジア八カ国・地域国際産業連関表について」、『経済統計研究』、第二二卷一、一九九三年)。その他に、アジア経済研究所『国際シンポジウム アジア太平洋地域の経済相互依存と国際産業連関分析 報告書』、一九九三年も参照。

- (3) 川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化一五〇〇—一九〇〇』、リプロポート、一九九一年。

- (4) 渡辺利夫・青木健『アジア新経済地図の読み方』、PHP研究所、一九九一年、『週刊東洋経済増刊 A S I A — 世界を変える成長エンジン』、一九九二年五月、などを参照。
- (5) トレード・マトリックスをベースに、域内貿易を外生とした定式化は、青木健『戦後世界貿易の発展と構造変化』、谷沢書房、一九八三年を参照。
- (6) 青木健『輸出志向工業化戦略——マレーシアにみるその光と陰』、日本貿易振興会、一九九三年で詳しく分析してつる。Ipppei Yamazawa, "Dynamic Interdependence among the Asia-Pacific Economies," *Keizai Bunseki*, March 1993, も参照。
- (7) 青木健『アジア地域における経済統合化の動き』(白石孝編著『新時代のアジア経済と日本——相互依存分析の新視角』、中央経済社、一九九四年、第四章)で詳しく分析している。
- (8) 青木健『アジア太平洋経済の成熟』、勁草書房、一九九一年、同『アジア太平洋経済圏の生成』、中央経済社、一九九四年で詳しく分析している。
- (9) 青木健『輸出志向工業化戦略』で、マレーシアをケースに詳細に分析している。
- (10) 青木健『太平洋成長のトライアングル』、勁草書房、一九八七年で分析している。
- (11) 青木健『アジア太平洋経済圏の生成』で、分析している。
- (12) 『日本経済新聞』、一九九三年八月三日。
- (13) Andrew Elek, "Regionalism in the World Economy: Implications for AFTA and ASEAN Trade Policy" (paper presented at 17th conference of the Federation of ASEAN Economic Associations, AFTA and the Beyond, Surabaya, November 15-17, 1992). 一九九二年五月ブルネイで開催されたASEAN・米国高官会議で、米国はNAFTAとAFTAの貿易をリンクさせることを公式に提案したことがある。しかし、ASEANは時期尚早であるとした。なお、シンガポールは第五回APEC会議の後、招かれればNAFTAに加盟してもよいし、さらにNAFTAをASEANにまで拡大すべきであるといっている。
- (14) *Malaysian Digest*, November 1992.

(15) 同上。

(16) ポール・チャン「アセアン——地域相互依存政策の展開」(都野尚典編著『アジア太平洋の経済発展』、税務経理協会、一九九三年)、六二ページ。

(17) 一九九三年一二月豪州が開催した国際貿易投資促進会議で、タイは豪州とニュージーランドがAFTAに加盟することを歓迎する意欲を示した(『日本経済新聞』、一九九三年一月二六日)。AFTA創設の効果は多様である。域内の関税引下げ効果はもとよりこれにともなう域内外へのさまざまな間接的效果が期待できる。例えば、国境を越えた経済協力やその他の統合促進要因である。これらは“AFTA Plus”など、“free trade area plus”と呼ばれる(Pearl Imada and Seiji Naya ed., *AFTA: The Way Ahead*, Institute of Southeast Asian Studies, 1992, pp. xiii, 63; The Philippine Institute for Development Studies and ASEAN Secretariat, *ASEAN Economic Cooperation for the 1990s*, 1992)。